

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤本 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	220,152	220,650	215,562	211,966	211,157
経常利益 (百万円)	4,218	4,221	3,672	4,071	4,138
当期純利益 (百万円)	1,236	1,680	1,312	773	1,167
包括利益 (百万円)				420	1,340
純資産額 (百万円)	42,797	43,214	44,083	43,797	44,319
総資産額 (百万円)	76,030	77,029	76,927	81,160	91,571
1株当たり純資産額 (円)	919.18	927.95	946.10	939.21	949.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.60	36.17	28.24	16.66	25.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	56.0	57.1	53.7	48.1
自己資本利益率 (%)	2.88	3.92	3.01	1.77	2.66
株価収益率 (倍)	34.25	25.41	34.38	52.83	36.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,097	4,791	4,225	6,275	13,294
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,582	1,320	6,155	2,612	6,219
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,350	1,383	1,046	1,250	1,203
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,875	11,963	8,987	11,399	17,271
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	2,398 [12,228]	2,454 [11,962]	2,542 [12,217]	2,545 [11,860]	2,510 [11,920]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当連結会計年度の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	170,858	169,914	162,948	158,288	157,382
経常利益 (百万円)	3,165	2,870	2,434	2,687	2,573
当期純利益 (百万円)	1,005	1,204	1,000	379	455
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	37,203	37,157	37,674	36,979	36,758
総資産額 (百万円)	67,658	68,293	68,085	72,267	80,687
1株当たり純資産額 (円)	800.52	799.80	811.06	796.30	791.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.62	25.92	21.53	8.16	9.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	54.4	55.3	51.2	45.6
自己資本利益率 (%)	2.68	3.24	2.67	1.02	1.23
株価収益率 (倍)	42.13	35.45	45.10	107.78	94.35
配当性向 (%)	69.37	57.87	69.67	183.72	152.99
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	1,772 [8,518]	1,795 [8,080]	1,813 [8,140]	1,793 [7,770]	1,793 [7,773]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 商品及び製品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この会計方針の変更は、前事業年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当事業年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前事業年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当事業年度の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前事業年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しております。

2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サピアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（現株式会社クックサン、現連結子会社）を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。
	12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。
	12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転、100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社トス、現連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。
	9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。
	9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるショッピングモールサピア飯能を開設。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。
	11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月将来の店舗数の増加に備えるとともに青果物のコールドチェーンを確立するため、従来の千葉センターを移設し、新たに青果センター機能を付加した新千葉センター（千葉県船橋市豊富町631-7）を開設。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成18年	4月「構造改革」スタート、株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月 全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウイング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。

3【事業の内容】

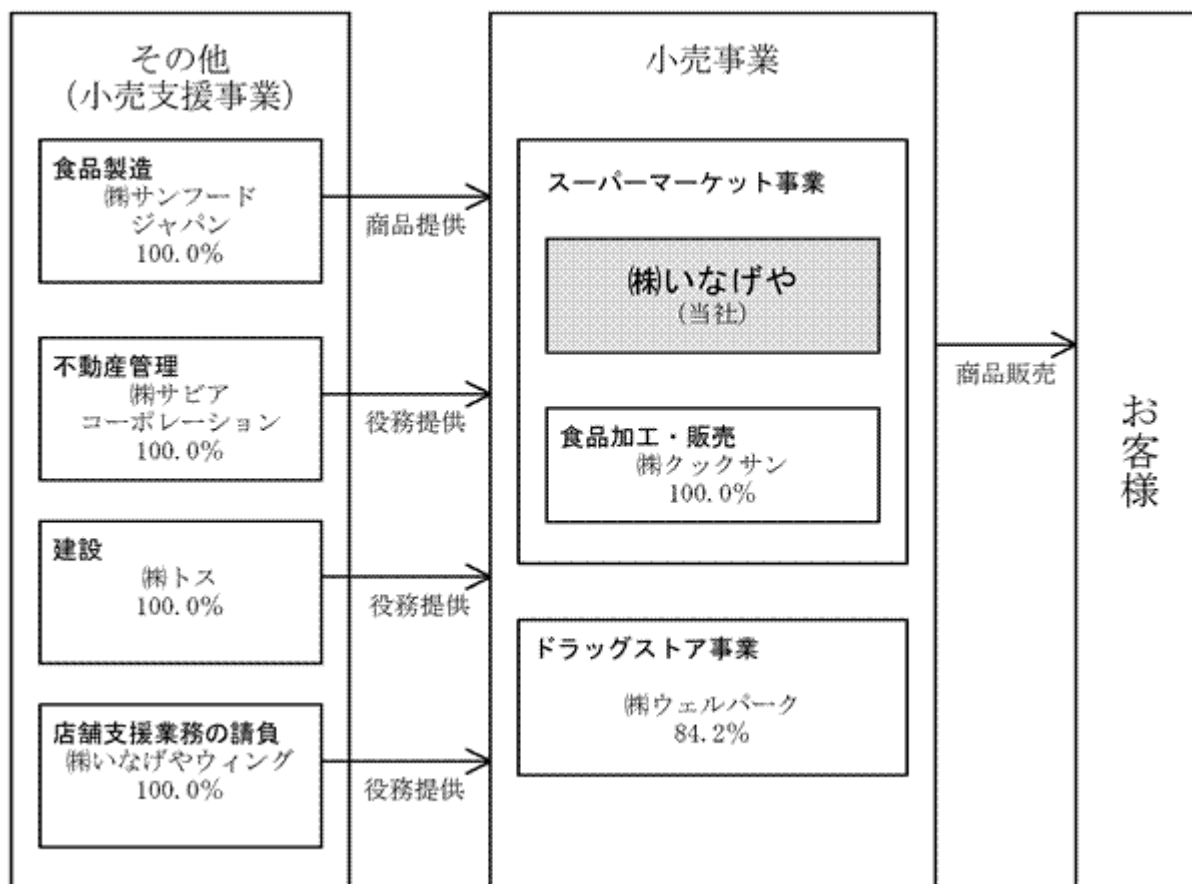
当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業及びその他（小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設・店舗支援業務の請負など）事業を展開しております。

当社グループの事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業部門		会社名	
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等	(株)いなげや
		惣菜・寿司等	(株)クックサン
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等	(株)ウェルパーク
その他 (小売支援事業)	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等	(株)サビアコーポレーション
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理	(株)トス
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等	(株)いなげやウイング

(注) 子会社6社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サビアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	その他の事業 (ショッピング センターの 運営・管理、警 備・清掃)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借してありま す。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対しての債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱クックサン (注)4	東京都 立川市	100	スーパーマ ーケット事業 (惣菜・寿司 等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃賃 してあります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱トス (注)4	東京都 立川市	80	その他の事業 (店舗および 附属設備の建 設・保守管 理)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守 管理を委託しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	その他の事業 (豆腐・漬物 等のデイリー 食品製造)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入しありま す。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	その他の事業 (商品補充・ 清掃作業等)	100		当社は同社に対し、店舗支援業務を委託 しております。
㈱ウェルパーク (注)2・4 ・5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医薬品・化 粧品・日用雑 貨・加工食品 等の販売)	84.2		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃賃 してあります。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対して債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、()はその主要な事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。

4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5. ㈱ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	34,141 百万円
(2) 経常利益	760 百万円
(3) 当期純利益	304 百万円
(4) 純資産額	1,445 百万円
(5) 総資産額	10,140 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	1,971 [10,129]
ドラッグストア事業	426 [1,623]
その他	113 [168]
合計	2,510 [11,920]

(注) 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,793 [7,773]	42.7	17.0	5,835

- (注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属しております。
2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟いなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は8,890人で上部団体のUIゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動がゆるやかに回復しつつあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動リスクなどの影響により先行きの不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みなか個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益は2,191億64百万円（前期比0.4%減）、売上高2,111億57百万円（同0.4%減）となりました。売上高は減収になったものの、売上総利益率が0.2ポイント改善したことで売上総利益が580億89百万円（同0.3%増）となり、販売費及び一般管理費が621億62百万円（同0.1%増）と若干増加しましたが、営業利益は39億34百万円（同4.0%増）、経常利益は41億38百万円（同1.7%増）となりました。投資有価証券売却益2億79百万円の特別利益と減損損失12億46百万円など13億6百万円の特別損失を計上、また、税制改正に伴う繰延税金資産・負債の取崩の影響により法人税等調整額が4億54百万円増加した結果、当期純利益は11億67百万円（同50.9%増）となりました。なお、前連結会計年度に24億62百万円の特別損失を計上した影響などから当期純利益は前連結会計年度に比べ3億94百万円の増益となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでまいりました。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしににあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。

さらに、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化するなか、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜の強化」など、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進し、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進を強化するなど、固定客拡大にも継続して努めてまいりました。

また、物流体制の整備をすすめ、平成23年5月、立川に通過型の生鮮センターを開設し、平成24年2月、既存の武蔵村山センター内に鮮魚センターを改築しました。これにより、商品の鮮度管理がより強化され、搬送効率が向上しました。また、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減に努め、人事教育に注力するなど活力ある人づくりにも取り組んでまいりました。

店舗設備では、当社初のエキナカに出店したブルーミングブルーミー狭山市駅店（埼玉県狭山市）、「ニューSSM」タイプの調布仙川店（東京都調布市）、小平小川橋店（東京都小平市）の合計3店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は128店舗となりました。既存店では、営業政策を徹底すべく、「ニューSSM」タイプへの改装を立川幸店（東京都立川市）を含め9店舗、一部導入を6店舗に実施いたしました。小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い〜な）21」への改装は、大和桜ヶ丘店（神奈川県大和市）を含め9店舗に実施するなど活性化に努めてまいりました。また新たな業態へのチャレンジとして、立川南口店（東京都立川市）の1階を「ESBI（エスビー）＝生鮮食品を含めた100円均一のスーパーマーケット」へ改装しました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前期比2.7%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,753億2百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は28億17百万円（同2.3%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力50品目の販売強化ならびに店舗タイプ別の売場、商品構成の標準化に取り組むなど収益力の改善に努めました。

設備面では平成24年2月、いなげやと同一敷地内に小平小川橋店（東京都小平市）など当連結会計年度中に5店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は103店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は341億41百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は7億67百万円（同13.2%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めるとともに従業員教育に注力して効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対しローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17億13百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は6億6百万円（同13.9%増）となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率（％）
営 業 収 益	219,942	219,164	777	0.4
売 上 高	211,966	211,157	809	0.4
営 業 利 益	3,784	3,934	150	4.0
経 常 利 益	4,071	4,138	67	1.7
当 期 純 利 益	773	1,167	394	50.9
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高の内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（％）
スーパーマーケット事業	176,115	175,302	0.5
ドラッグストア事業	34,171	34,141	0.1
報告セグメント計	210,287	209,443	0.4
その他	1,679	1,713	2.0
合 計	211,966	211,157	0.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,275	13,294	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,612	6,219	3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,203	47
現金及び現金同等物の増減額	2,411	5,871	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	8,987	11,399	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	11,399	17,271	5,871

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は172億71百万円となり、前連結会計年度に比べ58億71百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132億94百万円（前期比70億19百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億12百万円、減価償却費29億4百万円、仕入債務の増加額78億41百万円、減損損失12億46百万円などであり、一方、主な減少要因は法人税等の支払額20億46百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億19百万円（前期比36億6百万円の支出増加）となりました。これは主に新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出47億71百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出40億円（売却による収入との相殺後純支出30億10百万円）、投資有価証券の売却による収入5億61百万円、差入保証金の回収による収入8億20百万円（差入による支出との相殺後純収入額3億93百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億3百万円（前期比47百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払額6億95百万円、リース債務の返済による支出2億69百万円、長期借入金の返済による支出20億37百万円（借入れによる収入との相殺後純支出額2億37百万円）などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	175,302	0.5
ドラッグストア事業	34,141	0.1
報告セグメント計	209,443	0.4
その他	1,713	2.0
合 計	211,157	0.4

- (注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	126,805	0.0
ドラッグストア事業	25,693	0.4
報告セグメント計	152,499	0.0
その他	1,159	28.4
合 計	153,659	0.3

- (注) 1．金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におきましては、欧州危機を背景にした金融不安や電力供給の制約、原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いており、小売業界におきましても、雇用や所得環境は厳しく、個人消費は伸び悩むことが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループは価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、さらなるローコスト経営を目指し、以下の課題に取り組んでおります。

<スーパーマーケット事業>

エリア内占拠率を高め、ドミナント化を推進

「タイプの異なるいなげやブランド店舗によるドミナント化」

ニューS S Mタイプへ改装推進（中型大型店の強化）

い～な2 1 中身の継続的見直し（小型店の強化）

新規事業への挑戦（新たな商品サービスの提供）

E S B Iの実験

S M事業 さらに安定した収益性を目指す

店舗タイプ別オペレーションの確立

新センター構想の継続的推進

グループバックオフィスの統合

人財の育成と活用

<ドラッグストア事業>

収益基盤の土台作り

店舗タイプ別標準化

主力商品への取組み

新規カテゴリー導入

新店6～10店舗

ローコスト運営へ転換

店舗オペレーション効率化

人件費コントロール

グループバックオフィスの統合

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在、以下のようなものと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営環境におけるリスク

当社グループは一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げ観測で消費マインドが一層冷え込みますと売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食品の安全性におけるリスク

当社グループでは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の漏洩などにとまらうリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）システムトラブルによるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）自然災害・事故によるリスク

当社グループは小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（7）電力供給不足によるリスク

当社グループは電力供給不足に関する思わぬトラブルにより営業活動に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）当社事業に係る法令、制度変更のリスク

社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在約2千5百人の従業員と1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったたり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制はより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

（10）年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や期待運用収益率等の基礎率に基づき算出しております。それら基礎率の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ104億11百万円増加し、915億71百万円となりました。

流動資産は、95億33百万円増加し、366億36百万円になりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたり、手元流動性資金と買掛金などの未払債務が両建てで膨らんだため、その影響額は98億85百万円です。また、固定資産は8億77百万円増加し、549億35百万円になりました。これは主に、設備投資にともない有形固定資産が13億22百万円増加した一方、投資有価証券が売却および時価評価により1億71百万円、差入保証金が償還などにより3億76百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ98億89百万円増加し、472億52百万円となりました。

流動負債は、流動資産と同じく当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたる影響が大きく、97億1百万円増加し、353億90百万円になりました。固定負債は1億87百万円増加し、118億61百万円になりました。これは主に、リース資産の取得によるリース債務で3億18百万円、退職給付引当金で2億33百万円増加した一方、長期借入金の返済により4億19百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、当連結会計年度期首と比べ6億43百万円増加し、443億19百万円となりました。これは当期純利益で11億67百万円増加したものの、配当金の支払いで6億96百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより、利益剰余金が3億50百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したことによるものです。以上の結果、純資産は増加しましたが、総資産が大幅に増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.6ポイント下がり、48.1%になりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、消費低迷や価格競争の影響などから前連結会計年度に比べ7億77百万円減少（前期比0.4%減）し、2,191億64百万円になりました。スーパーマーケット事業の売上高は同0.5%の減収（既存店売上高は同2.7%減）、ドラッグストア事業の売上高も前期比0.1%の減収（既存店売上高は同4.2%減）になった影響により、小売事業全体の売上高は同0.4%の減収（既存店売上高は同3.0%減）となり、2,094億43百万円になりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、原価低減に努めた結果、前連結会計年度に比べ売上高総利益率が0.2ポイント改善したことにより、1億89百万円増加（同0.3%増）し、580億89百万円になりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ70百万円増加（同0.1%増）し、621億62百万円になりました。販売費は、主に販促費などの減少により前連結会計年度に比べ72百万円減少しました。人件費は、前連結会計年度に比べ1億13百万円減少しました。その他一般管理費は、新規出店などに伴う地代家賃や減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億56百万円増加しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上総利益が増加した影響により、前連結会計年度に比べ1億50百万円増加（同4.0%増）し、39億34百万円になりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ67百万円増加（同1.7%増）し、41億38百万円になりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益を2億79百万円、特別損失として13億6百万円計上しております。特別損失の内訳は、固定資産処分損59百万円、減損損失12億46百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は31億12百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は18億96百万円及び少数株主利益48百万円を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億94百万円増加し、11億67百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金132億94百万円となりました。設備投資などの投資活動によって使用した資金は62億19百万円となりました。長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動によって使用した資金は12億3百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度に比べ58億71百万円増加し、172億71百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社における運転資金は日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賅われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで51億98百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賅い、一部を長期借入金で調達しました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は172億71百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約51億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「ブルーミングブルーミー狭山市駅店」（埼玉県狭山市）、「調布仙川店」（東京都調布市）、「小平小川橋店」（東京都小平市）の3店舗を新設、次期以降出店予定用の土地の取得、また「立川幸店」（東京都立川市）をはじめ既存店25店舗の改装を実施しました。また、ドラッグストア事業におきましては5店舗を新設いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	
東京都 花小金井駅前店 (小平市) 他61店舗	店舗	6,474	6,034 (30,106)	339	432	13,281	546 [3,292]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他30店舗	店舗	3,474	4,989 (50,275)	151	225	8,841	313 [2,104]
神奈川県 横浜星川駅前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他24店舗	店舗	1,616	1,804 (5,053)	56	137	3,616	248 [1,537]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他9店舗	店舗	201	193 (1,846)	24	37	456	75 [579]
物流センター 武蔵村山センター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	1,069	1,538 (13,026)		95	2,703	65 [16]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	252	2,268 (19,707)	110	249	2,881	546 [141]

- (注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。
2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 建物のうち連結会社以外からの賃借物件の主なものは、[主な資産及び負債の内容] 資産の部の(e) 差入保証金の表に記載しております。
5. リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、オープンショーケース・コンピューター他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は79百万円であります。
6. 上記中の[]内は、期末のパートタイマーの雇用者数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)サピアコーポレーション	ショッピングモール サピア飯能 他 (埼玉県飯能市)	その他	貸店舗 他	298	930 (5,923)		2	1,230	36 [25]
(株)クックサン	東大和店 他 (東京都東大和市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	237			309	546	178 [2,313]
(株)トス	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	1			8	10	26 [2]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	その他	工場 他	118	82 (7,480)	90	48	339	47 [79]
(株)ウェルパー ク	むさし村山店 他 102店舗 (東京都武蔵村山市)	ドラッグスト ア事業	店舗 他	819		816	187	1,823	426 [1,619]
(株)いなげや ウイング	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	1			0	2	4 [68]

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2. 帳簿価額の「その他」の主なもの、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3. 上記中の[]内は、期末のパートタイマーの雇用者数を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. (株)サンフードジャパン、(株)サピアコーポレーション及び(株)ウェルパークのリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター・厨房設備他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は49百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ・㈱クック サン	東京都 八王子市	スーパー マーケット 事業	未定	新設店舗	470	133	1,700		平成24年度 下期	2,400
㈱ウェル パーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ス トア事業	朝霞本町店	新設店舗	80	5	441	平成24年 4月	平成24年 6月	360
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	64	21	470	平成24年 5月	平成24年 6月	360
	東京・ 埼玉など		他8店舗	新設店舗	400					

- (注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。
 2. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
 3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。
 4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(注)平成23年5月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付をもって単元株を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	21	446	40	1	5,167	5,711	
所有株式数(単元)		129,382	1,380	199,951	3,858	10	188,842	523,423	39,147
所有株式数の割合(%)		24.72	0.26	38.20	0.74	0.00	36.08	100.00	

(注) 自己株式5,942,534株は、「個人その他」に59,425単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。なお、自己株式5,942,534株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,463	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,192	6.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,195	2.28
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	979	1.87
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,521	42.99

(注) 当社は自己株式5,942千株(割合11.34%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,800	463,998	
単元未満株式	普通株式 39,147		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,998	

(注) 自己株式5,942,534株のうち、5,942,500株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、34株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,500		5,942,500	11.34
計		5,942,500		5,942,500	11.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,031	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)				
保有自己株式数	5,942,534		5,942,534	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成24年6月21日開催の第64回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。なお、当期の配当性向は153.0%でございました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月1日 取締役会決議	348	7.5
平成24年6月21日 定時株主総会決議	348	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	941	952	985	985	982
最低（円）	869	771	892	708	842

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高（円）	943	905	912	937	960	982
最低（円）	867	864	873	904	924	911

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 正 敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会長（現任） 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役会長（現任）	(注) 1	14
代表取締役 専務取締役	社長補佐 兼グループ事業 担当兼人事担当	成瀬 直 人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役（現任） 平成21年7月 社長補佐兼グループ事業担当兼人事担当（現任）	(注) 1	14
常務取締役	店舗開発担当兼 財務担当兼社長 室担当兼総務担 当	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室 長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成23年7月 店舗開発担当兼財務担当兼社長室 担当兼総務担当（現任）	(注) 1	5
常務取締役	グループ本部長 兼情報システム 担当	山本 景 一 郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成23年10月 グループ本部長兼情報システム担 当（現任）	(注) 1	10
常務取締役	営業統括	木村 博 尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社サンフードジャパン代表 取締役社長 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社 長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役（現任） 平成22年7月 営業統括（現任）	(注) 1	9
取締役	店舗開発本部長	倉橋 久 和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役（現任） 平成23年7月 店舗開発本部長（現任）	(注) 1	5
取締役	販売本部長	島本 和 彦	昭和36年4月16日生	昭和56年7月 当社入社 平成21年7月 執行役員FM本部長 平成23年6月 取締役（現任） 平成23年7月 販売本部長（現任）	(注) 1	5
取締役	商品本部長	八丸 良 久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員 商品本部長（現任） 平成23年6月 取締役（現任）	(注) 1	1
取締役	事業開発部長	井原 良 幸	昭和41年4月12日生	平成元年4月 当社入社 平成22年7月 執行役員新規事業開発プロジェク トサブリーダー 平成23年6月 取締役（現任） 平成23年7月 事業開発部長（現任）	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流本部長	水口嘉徳	昭和36年9月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年8月 物流統括部長 平成21年7月 執行役員 物流本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)2	6
監査役 (常勤)		猿渡繁和	昭和22年1月12日生	昭和46年7月 垂網亜インキ株式会社入社 昭和50年5月 当社入社 昭和60年2月 経営企画室長 昭和60年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成12年6月 監査役(現任)	(注)3	567
監査役 (常勤)		山下尚宏	昭和27年8月2日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 顧問経営企画担当 平成15年6月 取締役 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	4
監査役		篠崎正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎綜合法律事務所)所長(現任) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5 (注)6	1
監査役		松尾徹	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 第一生命保険相互会社入社 平成20年5月 日本内部監査協会 公認内部監査人(CIA)資格取得 平成20年11月 マークラインズ株式会社内部監査 室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5 (注)6	
計						645

- (注) 1. 取締役9名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役水口嘉徳の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山下尚宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹2氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
牧野宏司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現あずさ監査法人)東京事務所入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成18年1月 牧野宏司公認会計事務所設立 平成21年2月 株式会社B E 1 総合会計事務所代表取締役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

< 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役を含む取締役の業務執行に関する監督機関でもある取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役および常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。さらに業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しております。営業担当取締役および執行役員で構成する執行役員会を定期的で開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を実施しております。

4名の監査役（うち2名が社外監査役）は、取締役会・経営会議等の重要な会議に適宜出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、その適法性の監査を行うなど取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。監査役会は定例および随時に開催し、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

コンプライアンスの徹底については、「いなげや倫理委員会」を設置し、日常の業務遂行において法令を遵守し社会倫理に適合した行動をするため「いなげや行動基準」を全従業員に徹底する一方、ヘルプラインを開設するなど、コンプライアンス体制の一層の充実を図っております。また、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的に取り締役に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

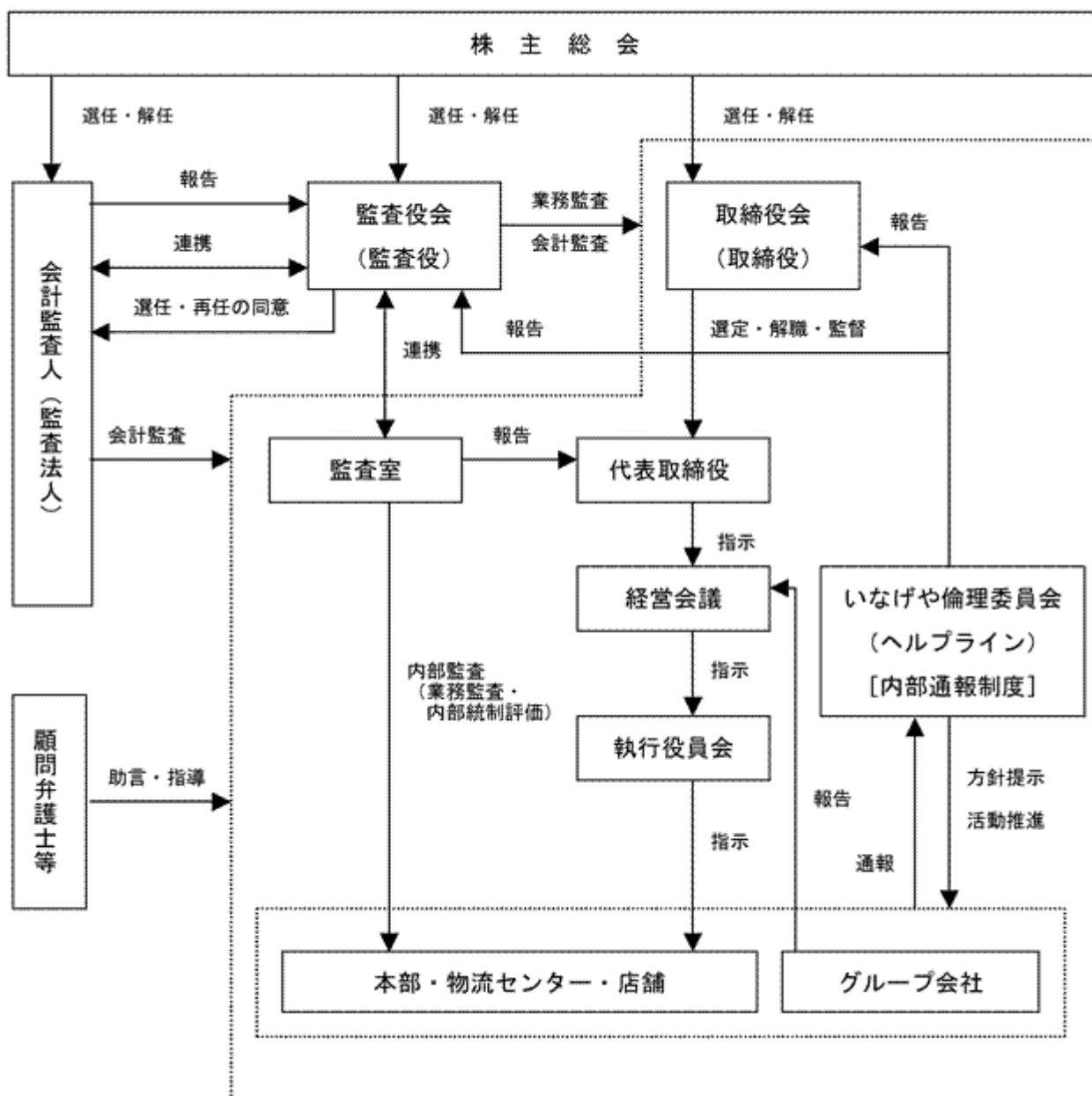
会計監査人には監査法人日本橋事務所を選任し、会計監査を委託しております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには、随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。また、金融商品取引法に基づく内部統制構築・運用のため、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

< 現状の体制を採用している理由 >

当社は監査役会設置会社であり、社外取締役は現在選任しておりません。監査役会を構成する4名の監査役のうち2名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、企業経営、財務及び会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能する体制が整っていると考えております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- . 取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 役職員が遵守すべき社会規範及び法令等（以下「コンプライアンス」という。）について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
 - b. 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
 - c. 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
 - d. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては、弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a . 「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
- b . 必要な関係者からの閲覧の要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a . 危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部に管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
- b . 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 取締役会は、役員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b . 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b . 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c . 子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
- b . 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

・役員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a . 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b . 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の担当者（監査室（専任4名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。また、監査役と内部監査部門は監査報告の説明を受け、意見交換を行うなど連携をとりつつ、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は篠崎正巳および松尾徹の2名であり、当社グループ出身ではありません。また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。社外監査役篠崎正巳と当社との間に取引等の利害関係はありません。社外監査役松尾徹は、当社の取引先である第一生命保険株式会社の出身であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験および高い見識を有するとともに税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。また、社外監査役松尾徹は公認内部監査人（CIA）有資格者であり、企業財務・会計に関する豊富な経験と専門的な知識および他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、監査役会開催に際して、常勤監査役から情報の提供を受け、質疑・意見の交換をするほか、取締役会・経営会議・その他の重要な会議出席に際して取締役、常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、監査役と内部監査部門、及び監査役と会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しております。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は定款第38条第2項に基づき、平成22年8月に会社法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役	141	141	12
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	2
社外監査役	6	6	2

(注) 上記報酬等の総額及び員数には平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員5名に使用人分給与として43百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33億79百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,295	1
キューピー(株)	455,068	456	1
東洋水産(株)	200,000	361	1
立飛企業(株)	47,729	229	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	218	2
キリンホールディングス(株)	179,000	195	1
新立川航空機(株)	35,150	135	3
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	134	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	94	2
カゴメ(株)	56,000	82	1
(株)りそなホールディングス	194,500	77	2
(株)カスミ	140,800	63	4
(株)セコニック(注)1	400,000	46	5
日本製粉(株)	80,000	30	1
野村ホールディングス(株)	65,000	28	6
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
(株)イトーキ	39,000	7	1
富士電機ホールディングス(株)	26,614	6	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬(株)(注)2	1,100	1	1

(注)1.(株)セコニックは、平成24年4月2日に純粋持株会社体制に移行し、(株)セコニックホールディングスに商号変更しております。

(注)2.大正製薬(株)は平成23年10月3日付けで大正製薬ホールディングス(株)と株式交換しております。

- 1.重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
- 2.主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
- 3.当社が貸借する物件の不動産賃貸会社及びそのグループ会社であり、安定株主として保有するものであります。
- 4.友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
- 5.当社が貸借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
- 6.経営戦略における各種情報等の提供先であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,367	1
キューピー(株)	455,068	554	1
東洋水産(株)	200,000	429	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	234	2
キリンホールディングス(株)	179,000	191	1
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	120	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	92	2
カゴメ(株)	56,000	90	1
(株)カスミ	140,800	78	3
(株)りそなホールディングス	194,500	74	2
(株)セコニック(注)	400,000	44	4
日本製粉(株)	80,000	30	1
野村ホールディングス(株)	65,000	23	5
(株)イトーキ	39,000	14	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
富士電機ホールディングス(株)	26,614	5	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

(注) (株)セコニックは、平成24年4月2日に純粋持株会社体制に移行し、(株)セコニックホールディングスに商号変更しております。

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供先であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一、千保有之の3名であり、いずれも監査法人日本橋事務所にも所属しており、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、6年、1年、5年になります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他5名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		26	
連結子会社	7		7	
計	34		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	² 6,291
売掛金	1,440	1,925
有価証券	1,490	² 14,979
商品及び製品	6,971	7,344
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	226	214
繰延税金資産	1,666	1,754
その他	4,516	4,123
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	27,102	36,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 13,558	¹ 13,406
土地	16,002	17,735
リース資産（純額）	¹ 1,186	¹ 1,589
建設仮勘定	669	20
その他（純額）	¹ 1,678	¹ 1,666
有形固定資産合計	33,095	34,417
無形固定資産	2,727	2,684
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,425
長期貸付金	143	123
繰延税金資産	2,431	2,690
差入保証金	11,306	10,929
その他	764	689
貸倒引当金	7	25
投資その他の資産合計	18,234	17,833
固定資産合計	54,057	54,935
資産合計	81,160	91,571

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	22,304 ₂
1年内返済予定の長期借入金	2,044	2,225
リース債務	224	330 ₂
未払法人税等	1,348	1,446
未払消費税等	372	299
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	970	1,077
その他	6,236	7,706 ₂
流動負債合計	25,689	35,390
固定負債		
長期借入金	4,857	4,438
リース債務	1,036	1,355
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,084	1,317
資産除去債務	2,695	2,864
その他	1,997	1,884
固定負債合計	11,673	11,861
負債合計	37,363	47,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,877
自己株式	6,116	6,117
株主資本合計	42,989	43,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	752
その他の包括利益累計額合計	627	752
少数株主持分	180	228
純資産合計	43,797	44,319
負債純資産合計	81,160	91,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	219,942	219,164
売上高	211,966	211,157
売上原価	¹ 154,066	¹ 153,067
売上総利益	57,899	58,089
営業収入	7,975	8,006
営業総利益	65,875	66,096
販売費及び一般管理費	² 62,091	² 62,162
営業利益	3,784	3,934
営業外収益		
受取利息	100	87
受取配当金	83	83
受取手数料	51	56
固定資産受贈益	22	37
その他	155	81
営業外収益合計	414	346
営業外費用		
支払利息	118	106
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	8	15
営業外費用合計	126	142
経常利益	4,071	4,138
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	-	279
特別利益合計	39	279
特別損失		
固定資産処分損	³ 169	³ 59
減損損失	⁴ 576	⁴ 1,246
投資有価証券評価損	142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
その他	27	-
特別損失合計	2,462	1,306
税金等調整前当期純利益	1,648	3,112
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,146
法人税等調整額	977	250
法人税等合計	830	1,896
少数株主損益調整前当期純利益	817	1,215
少数株主利益	43	48
当期純利益	773	1,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	817	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	124
その他の包括利益合計	397	124
包括利益	420	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376	1,292
少数株主に係る包括利益	43	48

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
当期首残高	26,449	26,526
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	26,449	26,405
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	773	1,167
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	76	471
当期末残高	26,526	26,877
自己株式		
当期首残高	6,107	6,116
当期変動額		
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9	0
当期末残高	6,116	6,117
株主資本合計		
当期首残高	42,921	42,989
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	42,921	42,868
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	773	1,167
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	67	470
当期末残高	42,989	43,338

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,025	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	124
当期変動額合計	397	124
当期末残高	627	752
少数株主持分		
当期首残高	136	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	48
当期変動額合計	43	48
当期末残高	180	228
純資産合計		
当期首残高	44,083	43,797
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	44,083	43,676
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	773	1,167
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	172
当期変動額合計	285	643
当期末残高	43,797	44,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648	3,112
減価償却費	2,749	2,904
減損損失	576	1,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
投資有価証券評価損益（は益）	142	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	279
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	13
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30	30
ポイント引当金の増減額（は減少）	355	107
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	233
受取利息及び受取配当金	184	171
支払利息	118	106
固定資産売却損益（は益）	39	-
固定資産処分損益（は益）	169	59
売上債権の増減額（は増加）	214	484
たな卸資産の増減額（は増加）	259	557
仕入債務の増減額（は減少）	814	7,841
未払金の増減額（は減少）	3	805
未払費用の増減額（は減少）	212	208
その他	269	575
小計	7,904	15,275
利息及び配当金の受取額	185	170
利息の支払額	120	105
法人税等の支払額	1,694	2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,275	13,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,173	4,574
有形固定資産の売却による収入	170	0
無形固定資産の取得による支出	224	197
投資有価証券の売却による収入	45	561
有価証券の取得による支出	2,990	4,000
有価証券の売却による収入	3,988	990
貸付金の回収による収入	23	23
差入保証金の差入による支出	309	426
差入保証金の回収による収入	891	820
その他	34	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,612	6,219

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	400	-
長期借入れによる収入	3,000	1,800
長期借入金の返済による支出	2,950	2,037
リース債務の返済による支出	195	269
配当金の支払額	695	695
その他	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,411	5,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,987	11,399
現金及び現金同等物の期末残高	11,399	17,271

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はございません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品等（センター商品を含む）については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当連結会計年度の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度末における商品及び製品が3億12百万円減少し、当連結会計年度の売上原価が1億9百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億9百万円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1億9百万円減少し、たな卸資産の増減額が1億9百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円99銭、1円40銭減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2億7百万円は、「受取手数料」51百万円、「その他」1億55百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券の売却による収入」45百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,035百万円	41,024百万円

2 当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日決済は翌営業日に処理しております。このため期末日現在では次の負債残高が増加し、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
買掛金	百万円	8,616百万円
リース債務		18
その他(流動負債)		1,249
計		9,885

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	28百万円	5百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	3,036百万円	2,870百万円
配送費	4,970	5,066
役員報酬及び給料手当	26,960	26,771
役員賞与引当金繰入額	30	
退職給付費用	1,160	1,238
地代家賃	9,750	9,877
水道光熱費	3,412	3,252
減価償却費	2,671	2,822

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	61百万円	30百万円
その他	107	28
計	169	59

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(27件)	店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5億76百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3億14百万円、土地91百万円、リース資産17百万円、その他1億52百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（21件）	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12億46百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億47百万円、リース資産3百万円、その他1億95百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	390	百万円
組替調整額	279	
税効果調整前	110	
税効果額	13	
その他有価証券評価差額金	124	
その他の包括利益合計	124	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,930,675	11,453	625	5,941,503
合計	5,930,675	11,453	625	5,941,503

(注)1. 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）	5,941,503	1,031	-	5,942,534
合計	5,941,503	1,031	-	5,942,534

（注）自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年11月 1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年 9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金	10,793百万円	6,291百万円
有価証券	1,490	14,979
その他（流動資産）	665	-
計	12,948	21,271
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期投資（有価証券）	990	4,000
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期投資（流動資産の「その他」）	559	
現金及び現金同等物	11,399	17,271

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	2,783	1,806	355	622

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	2,255	1,873	313	68

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	187	56
1年超	434	12
合計	622	68
リース資産減損勘定の残高	225	149

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	250	128
リース資産減損勘定の取崩額	102	98
減価償却費相当額	250	128
減損損失	27	21

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,402	3,382
1年超	24,367	21,383
合計	27,769	24,766

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、金融機関や発行会社の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,793	10,793	
(2) 売掛金 貸倒引当金()	1,440 5		
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,435 5,087	1,435 5,087	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	11,974	11,433	540
資産計	29,290	28,750	540
(1) 買掛金	14,462	14,462	
(2) 未払法人税等	1,348	1,348	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,901	6,578	323
負債計	22,712	22,389	323
デリバティブ取引			

() 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,291	6,291	
(2) 売掛金 貸倒引当金()	1,925 0		
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,925 18,404	1,925 18,404	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	11,525	10,386	1,138
資産計	38,147	37,008	1,138
(1) 買掛金	22,304	22,304	
(2) 未払法人税等	1,446	1,446	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,663	6,899	235
負債計	30,414	30,650	235
デリバティブ取引			

() 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金につきましては、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に構想される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,793	
売掛金	1,440	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	1,490	
差入保証金	667	11,306
合計	14,392	11,306

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,291	-
売掛金	1,925	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	14,979	-
差入保証金	595	10,929
合計	23,792	10,929

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	3,514	2,445	1,068
	小計	3,514	2,445	1,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	82	92	10
	小計	82	92	10
合計		3,597	2,538	1,058

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	3,048	1,854	1,194
	小計	3,048	1,854	1,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	376	401	24
	小計	376	401	24
合計		3,425	2,256	1,169

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45		2
債券			
その他			
合計	45		2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	561	279	
債券			
その他			
合計	561	279	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	650	370	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	370	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

なお、これらは平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。パートタイマーについては、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付制度の補足説明

設定時期

退職一時金制度	昭和59年
確定給付企業年金制度	平成16年6月
確定拠出年金制度	平成16年6月
退職金前払制度	平成16年6月

それぞれ、はパートタイマー、からは従業員が対象者であります。
なお、とは従業員の選択制であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	12,848	13,321
(2) 年金資産(百万円)	11,544	11,865
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,304	1,455
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	248	138
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注)	28	
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,084	1,317

(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に前連結会計年度3億45百万円、当連結会計年度3億55百万円を計上しております。

退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	676	693
(2) 利息費用(百万円)	237	250
(3) 期待運用収益(百万円)	109	115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	168	89
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)(注)	171	28
(6) 退職給付費用(確定給付)(百万円)	801	889
(7) その他(百万円)(注)	372	370
(8) 退職給付費用(百万円)	1,174	1,259

(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に前連結会計年度50百万円、当連結会計年度58百万円を計上しております。

(7)その他は確定拠出年金への掛金支払額および退職金前払制度支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,646百万円	1,797百万円
資産除去債務	1,096	1,021
未払賞与等	832	685
未実現利益(有形固定資産)	474	535
退職給付引当金	442	475
ポイント引当金	394	409
未払事業税等	151	150
その他	469	611
繰延税金資産小計	5,508	5,687
評価性引当額	306	223
繰延税金資産合計	5,201	5,464
繰延税金負債		
建物除去費用	431	401
その他有価証券評価差額金	430	416
固定資産圧縮積立金	234	202
その他	9	
繰延税金負債合計	1,106	1,021
繰延税金資産の純額	4,095	4,443

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,666百万円	1,754百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,431	2,690
固定負債 - 繰延税金負債	2	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		14.9
住民税均等割	10.5	5.7
評価性引当額	1.7	0.2
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	60.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3億95百万円減少し、法人税等調整額が4億54百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,607百万円	2,695百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68	113
時の経過による調整額	53	56
資産除去債務の履行による減少額	34	
期末残高	2,695	2,864

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,870	3,076
期中増減額	205	21
期末残高	3,076	3,055
期末時価	2,705	2,642
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,719	3,589
期中増減額	130	89
期末残高	3,589	3,499
期末時価	4,381	4,089

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業店舗からの振替(2億61百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1億55百万円)及び不動産売却(32百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1億42百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	515	478
賃貸費用	540	484
差額	24	6
その他(売却損益等)	80	
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	549	551
賃貸費用	1,202	1,126
差額	652	574
その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が1億9百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,115	34,171	210,287	1,679	211,966		211,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	7,174	7,175	7,175	
計	176,116	34,172	210,288	8,854	219,142	7,175	211,966
セグメント利益	2,884	678	3,562	532	4,095	311	3,784
セグメント資産	72,870	9,530	82,401	8,669	91,070	9,910	81,160
その他の項目							
減価償却費	2,314	349	2,663	85	2,749		2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,879	1,175	8,055	190	8,246	618	7,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,302	34,141	209,443	1,713	211,157		211,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	8,451	8,453	8,453	
計	175,304	34,141	209,446	10,165	219,611	8,453	211,157
セグメント利益	2,817	767	3,585	606	4,192	257	3,934
セグメント資産	81,424	10,154	91,578	7,953	99,532	7,960	91,571
その他の項目							
減価償却費	2,497	315	2,813	91	2,904		2,904
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,770	503	5,274	105	5,379	41	5,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	440	136	576		576		576

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,138	108	1,246		1,246		1,246

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はございません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	939円21銭	949円45銭
1株当たり当期純利益金額	16円66銭	25円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	773	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	1,167
普通株式の期中平均株式数(株)	46,445,693	46,439,231

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,797	44,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,616	44,091
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	180	228
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,941,503	5,942,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,439,944	46,438,913

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,044	2,225	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	224	330		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,857	4,438	1.20	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,036	1,355		平成25年～平成43年
其他有利子負債				
合計	8,162	8,349		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,679	1,438	960	360
リース債務	311	228	177	62

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,312	106,337	161,437	211,157
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	221	491	1,834	3,112
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	250	147	608	1,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.39	3.19	13.10	25.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.39	8.58	9.91	12.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	5,695
売掛金	794	1,270
有価証券	1,490	14,979
商品及び製品	3,575	3,904
原材料及び貯蔵品	107	84
前払費用	895	920
繰延税金資産	1,155	1,297
短期貸付金	23	19
関係会社短期貸付金	651	471
未収入金	1,647	1,891
1年内回収予定の差入保証金	644	572
その他	691	24
貸倒引当金	10	-
流動資産合計	21,925	31,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,834	32,031
減価償却累計額	18,751	19,718
建物（純額）	12,083	12,312
構築物	3,617	3,721
減価償却累計額	2,767	2,944
構築物（純額）	850	776
機械及び装置	1,628	1,642
減価償却累計額	1,423	1,467
機械及び装置（純額）	204	175
工具、器具及び備品	10,644	10,850
減価償却累計額	9,632	9,864
工具、器具及び備品（純額）	1,012	986
土地	15,090	16,829
リース資産	628	1,024
減価償却累計額	175	341
リース資産（純額）	453	682
建設仮勘定	1,077	17
有形固定資産合計	30,772	31,780
無形固定資産		
借地権	89	89
商標権	0	0
ソフトウェア	503	469
ソフトウェア仮勘定	40	58
施設利用権	20	10
無形固定資産合計	654	627

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,379
関係会社株式	1,046	1,046
出資金	1	1
長期貸付金	143	123
関係会社長期貸付金	2,275	903
長期前払費用	197	86
繰延税金資産	1,310	1,553
差入保証金	¹ 10,056	¹ 9,607
前払保証金	80	138
その他	338	313
貸倒引当金	23	5
投資その他の資産合計	18,914	17,146
固定資産合計	50,342	49,554
資産合計	72,267	80,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 9,159	^{1, 3} 15,794
関係会社短期借入金	6,491	7,600
1年内返済予定の長期借入金	1,815	2,015
リース債務	135	³ 219
未払金	¹ 2,066	^{1, 3} 2,447
未払費用	2,369	³ 2,222
未払法人税等	916	944
未払消費税等	308	³ 202
預り金	¹ 1,890	^{1, 3} 2,089
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	774	823
流動負債合計	25,957	34,360
固定負債		
長期借入金	4,575	4,360
リース債務	355	514
退職給付引当金	964	1,149
資産除去債務	2,193	2,332
長期預り保証金	¹ 940	¹ 971
その他	301	240
固定負債合計	9,330	9,568
負債合計	35,287	43,929

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	341	366
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	719	333
利益剰余金合計	19,905	19,543
自己株式	6,116	6,117
株主資本合計	36,367	36,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	753
評価・換算差額等合計	612	753
純資産合計	36,979	36,758
負債純資産合計	72,267	80,687

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	167,637	166,786
売上高	158,288	157,382
売上原価		
商品期首たな卸高	3,846	¹ 3,371
当期商品仕入高	116,851	116,740
合計	120,697	120,112
商品期末たな卸高	3,575	3,904
売上原価合計	² 117,122	² 116,208
売上総利益	41,165	41,173
営業収入		
不動産賃貸収入	4,511	4,628
その他の営業収入	4,837	4,775
営業収入合計	9,349	9,404
営業総利益	50,514	50,578
販売費及び一般管理費	³ 48,078	³ 48,227
営業利益	2,436	2,350
営業外収益		
受取利息	⁴ 101	⁴ 81
有価証券利息	27	20
受取配当金	81	81
受取手数料	51	56
その他	112	101
営業外収益合計	374	342
営業外費用		
支払利息	⁴ 115	⁴ 112
その他	8	7
営業外費用合計	123	119
経常利益	2,687	2,573
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	-	234
貸倒引当金戻入額	35	-
特別利益合計	74	234
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 76	⁵ 41
減損損失	⁶ 380	⁶ 1,179
投資有価証券評価損	90	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,257	-
その他	27	-
特別損失合計	1,831	1,220
税引前当期純利益	930	1,587
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,431
法人税等調整額	726	299
法人税等合計	550	1,132
当期純利益	379	455

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	345	341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	24
当期末残高	341	366
別途積立金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,033	719
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	1,033	599
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
固定資産圧縮積立金の積立	-	28
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期純利益	379	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	313	266
当期末残高	719	333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,223	19,905
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	20,223	19,784
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	379	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	317	241
当期末残高	19,905	19,543
自己株式		
当期首残高	6,107	6,116
当期変動額		
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9	0
当期末残高	6,116	6,117
株主資本合計		
当期首残高	36,695	36,367
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	36,695	36,247
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	379	455
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	327	242
当期末残高	36,367	36,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	979	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	141
当期変動額合計	367	141
当期末残高	612	753

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,674	36,979
会計方針の変更による累積的影響額	-	120
遡及処理後当期首残高	37,674	36,859
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	379	455
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	141
当期変動額合計	694	100
当期末残高	36,979	36,758

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はございません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品等（センター商品を含む）については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

商品及び製品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前事業年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当事業年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前事業年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当事業年度の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前事業年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて当事業年度末における商品及び製品が3億12百万円減少し、当事業年度の売上原価が1億9百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1億9百万円減少し、当期純利益が64百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円99銭、1円40銭減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。

パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ

(3) ヘッジ対象

借入金の利息

(4) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1億64百万円は、「受取手数料」51百万円、「その他」1億12百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	0百万円	1百万円
前払費用	54	54
未収入金	38	33
1年内回収予定の差入保証金	128	128
流動資産の「その他」	7	13
差入保証金	1,543	1,415
買掛金	242	286
未払金	291	187
預り金	1,375	1,376
長期預り保証金	9	9

2 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社サビアコーポレーション	60百万円	30百万円
株式会社ウェルパーク	166	86
計	226	116

3 当事業年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日決済は翌営業日に処理しております。このため期末日現在では次の負債残高が増加し、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	百万円	7,061百万円
リース債務		18
未払金		742
未払費用		42
未払消費税等		108
預り金		177
計		8,150

(損益計算書関係)

1 期首商品たな卸高の変更

重要な会計方針「2. たな卸資産資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当事業年度より商品の評価方法を変更したため、当事業年度における期首商品たな卸高は、次のとおり変更になっております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首商品たな卸高	3,846百万円	3,575百万円
会計方針の変更による累積的影響額		203
遡及処理後期首商品たな卸高	3,846	3,371

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	2百万円	5百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	2,766百万円	2,582百万円
配送費	3,739	3,797
役員報酬及び給料手当	19,419	19,315
役員賞与引当金繰入額	30	
退職給付費用	935	987
地代家賃	8,320	8,425
水道光熱費	2,569	2,479
減価償却費	2,205	2,405
販売費に属する費用のおおよその割合	13.5%	13.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	86.5%	86.8%

4 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	52百万円	39百万円
支払利息	12	12

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	27百万円	20百万円
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	9	11
店舗閉鎖撤去費用他	36	6
計	76	41

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（18件）	店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地、リース資産、その他

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3億80百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1億74百万円、構築物13百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品73百万円、土地91百万円、リース資産17百万円、その他7百万円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（10件）	店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 リース資産、その他

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11億79百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9億25百万円、構築物77百万円、機械及び装置8百万円、工具、器具及び備品40百万円、リース資産3百万円、その他1億23百万円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）1，2	5,930,675	11,453	625	5,941,503

（注）1．増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	5,941,503	1,031		5,942,534

（注） 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,647	939	156	550

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,119	942	152	24

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	130	24
1年超	420	
合計	550	24
リース資産減損勘定の残高	118	83

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	154	79
リース資産減損勘定の取崩額	36	49
減価償却費相当額	154	79
減損損失	7	14

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,417	2,420
1年超	15,922	13,855
合計	18,339	16,275

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,046

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,046

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,077百万円	1,306百万円
資産除去債務	892	831
未払賞与等	622	516
関係会社株式評価損	383	335
退職給付引当金	392	413
ポイント引当金	314	313
商品評価損		279
未払事業税等	111	103
その他	217	171
繰延税金資産 小計	4,013	4,273
評価性引当額	536	469
繰延税金資産 合計	3,477	3,803
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	419	417
建物除去費用	356	333
固定資産圧縮積立金	234	202
繰延税金負債合計	1,010	953
繰延税金資産の純額	2,466	2,850

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,155百万円	1,297百万円
固定資産 繰延税金資産	1,310	1,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.9
住民税均等割	15.7	9.4
評価性引当額	3.2	
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	71.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%
平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2億87百万円減少し、法人税等調整額が3億46百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,141百万円	2,193百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44	93
時の経過による調整額	43	45
資産除去債務の履行による減少額	34	
期末残高	2,193	2,332

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	796円30銭	791円55銭
1株当たり当期純利益金額	8円16銭	9円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	379	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	379	455
普通株式の期中平均株式数(株)	46,445,693	46,439,231

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,979	36,758
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,979	36,758
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,941,503	5,942,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,439,944	46,438,913

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,367
キュービー(株)	455,068	554		
東洋水産(株)	200,000	429		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	234		
キリンホールディングス(株)	179,000	191		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	71,060	120		
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	92		
カゴメ(株)	56,000	90		
(株)カスミ	140,800	78		
(株)りそなホールディングス	194,500	74		
その他(10銘柄)	665,944	144		
計		3,657,012	3,379	

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		合同運用指定金銭信託	2,000	2,000
譲渡性預金	9,980	9,980		
信託受益権	3,000	2,999		
計		14,980	14,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		(注) 1	(注) 2				
建物	30,834	2,395	1,198 (925)	32,031	19,718	1,220	12,312
構築物	3,617	192	89 (77)	3,721	2,944	187	776
機械及び装置	1,628	41	27 (8)	1,642	1,467	61	175
工具、器具及び備品	10,644	579	372 (40)	10,850	9,864	552	986
土地	15,090	(注) 3 1,753	14	16,829			16,829
リース資産	628	400	3 (3)	1,024	341	166	682
建設仮勘定	1,077	2	1,062	17			17
有形固定資産計	63,522	5,364	2,769 (注) 4 (1,055)	66,117	34,336	2,189	31,780
無形固定資産							
借地権	89			89			89
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	2,799	180		2,979	2,509	214	469
ソフトウェア仮勘定	40	155	138	58			58
施設利用権	39		8 (8)	30	20	1	10
無形固定資産計	2,969	335	146 (注) 4 (8)	3,158	2,531	216	627
長期前払費用	463		99 (注) 4 (99)	364	278	12	86

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店3店舗及び新生鮮センターに対するもの22億53百万円であります。

2. 減少の主な要因は、旧物流センターの取壊しに対するものであります。

3. 増加の要因は、新規出店予定に対するもの17億53百万円であります。

4. 有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の減損損失計11億63百万円の他に、注記事項のリース取引関係に記載しているとおり、リース資産に計上していない所有権移転外ファイナンス・リース取引に対する減損損失が14百万円、差入保証金に対する減損損失が1百万円あり、減損損失合計額は11億79百万円となります。

5. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	33			28	5
役員賞与引当金	30		30		
ポイント引当金	774	1,394	1,345		823

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)28百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,662
預金の種類	
普通預金	3,031
別段預金	1
預金計	3,033
合計	5,695

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	860
三井住友カード(株)	229
(株)ジェーシービー	145
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	14
東日本旅客鉄道(株)	7
その他	13
合計	1,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
794	19,372	18,896	1,270	93.70	19.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
生鮮食品	841
加工食品	2,061
ノンフード商品	972
その他	28
合計	3,904

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(貯蔵品)	
包装材料	25
商品券	35
その他	23
合計	84

(e) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)サビアコーポレーション (注)1	1,415
東京都市開発(株) (注)2	978
君嶋興産(株) (注)3	300
(株)新都市ライフ (注)4	294
(株)セコニック (注)5	260
(株)ティワイ (注)6	204
大和情報サービス(株) (注)7	202
三菱商事都市開発(株) (注)8	180
(有)高座渋谷ショッピングセンター (注)9	169
その他 (注)10	5,602
合計	9,607

- (注) 1. 本社・サビア飯能店他 保証金及び敷金
 2. 武蔵野関前店 保証金及び敷金
 3. 新宿小滝橋店 保証金及び敷金
 4. 野田みずき店・川越伊勢原店 保証金及び敷金
 5. 大泉学園店 保証金
 6. 北本駅前店 保証金
 7. 横浜西寺尾店 保証金及び敷金
 8. ブルーミングブルーミー鴻巣店 敷金
 9. 大和高座渋谷店 保証金及び敷金
 10. その他店舗 保証金及び敷金

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,062
三菱食品(株)	2,052
(株)日本アクセス	1,288
伊藤忠食品(株)	466
山崎製パン(株)	364
その他	9,559
合計	15,794

(b) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)クックサン	5,113
(株)トス	1,592
(株)ウェルパーク	708
(株)サビアコーポレーション	138
(株)サンフードジャパン	48
合計	7,600

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	510	なし
(株)みずほコーポレート銀行	460	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	260	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	220	なし
日本生命保険(相)	220	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	130	なし
(株)三井住友銀行	100	なし
農林中央金庫	40	なし
みずほ信託銀行(株)	40	なし
(株)日本政策投資銀行	35	なし
合計	2,015	

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	1,170	なし
(株)みずほコーポレート銀行	670	なし
日本生命保険(相)	570	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	560	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	420	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	280	なし
(株)三井住友銀行	230	なし
明治安田生命保険(相)	200	なし
みずほ信託銀行(株)	160	なし
(株)日本政策投資銀行	90	なし
農林中央金庫	10	なし
合計	4,360	

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場(調剤薬局は除く)のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主。	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場(調剤薬局は除く)のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	100株以上所有の株主。												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場(調剤薬局は除く)のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

- (注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年5月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は、平成23年8月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第64期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第64期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第64期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | (第64期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。